

平成 28 年度 第 255 回教育研究審議会議事要録

日 時 平成 28 年 10 月 18 日 (火) 13:30～15:35
場 所 北方キャンパス本館 E701 会議室
出席者 近藤学長、松尾副学長、梶原副学長、漆原副学長、柳井副学長、吉永事務局長、
大平外国語学部長、前田経済学部長、田中文学部長、二宮法学部長、眞鍋地域創生学群長、
龍国際環境工学部長、中尾基盤教育センター長、田村慶社会システム研究科長、
王マネジメント研究科長、小野学生部長、田村大教務部長、田島入試広報センター長、
佐藤情報総合センター長、日高地域貢献室副室長、後藤評価室副室長

- 配布資料**
- 1-1 教員採用選考報告書 (文学部)
 - 1-2 国際環境工学部教員 電子情報工学分野(平成29年4月1日付採用) 選考委員会(変更案)
 - 2-1 全学カリキュラム再編、社会人教育の進め方
 - 2-2 全学カリキュラム再編、社会人教育の工程
 - 3-1 外国語学部を中心とした教育組織の見直しについて
 - 3-2 外国語学部を中心とした教育組織見直しの進め方
 - 3-3 新学科構想(検討素案)
 - 4 平成28年度 前期学友会交渉申し入れ書(回答案)
 - 5-1 公立大学法人北九州市立大学の中期目標について
 - 5-2 第3期中期計画策定の進捗及び今後の予定
 - 5-3 第3期中期計画(素案)の修正について(変更箇所抜粋)
 - 5-4 第3期中期計画(素案)
 - 6-1 平成27年度 早期支援システム実施結果(北方キャンパス)
 - 6-2 平成27年度 早期支援システム(退学勧告制度)実施報告の概要【国際環境工学部】
 - 7 平成27年度学部卒業生の実就職率順位について
 - 8 インターネット出願の導入について
 - 9-1 平成28年度 公立大学法人北九州市立大学公的研究費内部監査実施計画について
 - 9-2 公立大学法人北九州市立大学公的研究費取扱規程に基づくリスクアプローチ監査に関するガイドライン
 - 10 平成28年度 FD研修の開催について(通知)

第 1 号 教員の人事について

* 資料1-1のとおり、文学部の博物館学・文化資源論担当教員採用人事について、選考委員会から採用候補者(玉懸彩氏)の選考結果の報告がなされ、同報告に基づき採用候補者の採用について提案。

- 研究業績のなかで、コラムを啓発書に分類しているものがある。コラムを「啓発書」とすることはないように思う。また、主要参考文献についても「啓発書」に含めているようだが、通常は含めないように思う。
- コラムについては、短いものだが本格的なものであり、研究業績としてあげてよいと判断した。また、主要参考文献については、美術館の図録につけている参考文献であり、作品理解に必要なものであることから学芸員としての業績と考え、両方ともに「啓発書」として分類した。
- 今後、数ページだけのコラムであっても、選考委員会の判断で「啓発書」に分類できるということか。今まで、コラムを研究業績としてカウントしたことはなかったように思う。
- 内容的にすぐれているかもしれないが、分量的には数ページと少ない。コラムを「啓発書」とすると、学会誌等と同じ重みとなる。分類が違うのではないかと思う。
- 個々の案件については、選考委員会の判断になる。今回は掲載されている本自体が「啓発書」であり、「啓発書」としたものと解釈できないか。
- 掲載先が同一で「大学紀要」と「その他」で分類が違うものがあるが、どのように判断されたのか。
- コラムについては、掲載されている本が「啓発書」であると判断し、内容もしっかりしていたため、「啓発書」と分類していた。しかし、ご指摘いただき、分量的なことも考え「その他」と分類すべき

であったと思う。

- 主要参考文献については、共著として図録の一部を担当していると考えており「その他」と分類するのは、判断に迷う部分である。再度、選考委員会で検討し、修正したい。
- 分類については再度選考委員会で検討いただくとして、研究業績を変更しても、採用や資格に変更はないので採用については承認することとしたい。
(選考委員会で検討した結果、コラム、主要参考文献の分類は「その他」となった。)

【議長】一部資料修正の上、提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

* 資料1-2のとおり、国際環境工学部から電子情報通信工学分野担当教員の採用にかかる選考委員会委員の変更について提案。

- 第248回教育研究審議会(平成28年5月31日開催)で設置した選考委員会の委員のうち1名について、諸般の事情により変更したい。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

第2号 全学カリキュラム再編、社会人教育の進め方について

* 資料2-1～2-2のとおり、全学カリキュラム再編、社会人教育の進め方について提案。

- 第19回組織人事委員会(平成28年9月13日開催)、第20回組織人事委員会(平成28年9月27日開催)において、全学カリキュラム再編、社会人教育の進め方について審議を行った。
平成31年度の全学カリキュラム再編に向け、まずは平成29年3月までに「3つのポリシー策定会議」でDP・CP・AP作成の方針を策定したい。平成29年4月以降、新しい体制が固まってから、各学部でDP・CP・AP作成、カリキュラム再編作業等を行う。
社会人教育については、平成29年3月までに「社会人教育ニーズ調査ワーキンググループ」でニーズ調査を行い、平成29年4月以降に新体制の下で、社会人教育プログラムについて教育組織の運営体制を含め計画を策定する。
- 平成31年度からの新カリキュラムでは、新しい科目ができると思う。現行カリキュラムと並行する期間が数年あるが、その間は非常勤講師を増やすなどの手だてを考えているのか。
- 具体的な点は未定だが、これまでのカリキュラム再編時のやり方を踏襲していくものとする。また、今回のカリキュラム再編では、科目のスリム化の方向が示されると思う。継続が必要な科目については、読み替えか、非常勤講師で対応することになる。
- 社会人教育において、地域創生学群の社会人廃止については市との協議が必要となっている。廃止となった場合、社会人入試についても2年前告知が必要になるのか。
また、社会人教育のニーズ調査については2年前も実施しているため、今回はどういう形であれば受講生が増えるかなど、ニーズの掘り起しのための定性的なインタビュー等を含めて行う必要があるのではないか。
- 2年前告知について文科省は大学の責任において行うこととしている。市議会での議決が必要となるものについては、2年前告知が難しいところもあるが、出来るだけ早い周知に努めたいと考えている。また、今回のニーズ調査では、指摘いただいた意見も参考に、ワーキンググループで検討していきたい。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

第3号 外国語学部を中心とした教育組織の見直しについて

* 資料3-1～3-3のとおり、外国語学部を中心とした教育組織の見直しについて提案。

- 第19回組織人事委員会(平成28年9月13日開催)、第20回組織人事委員会(平成28年9月27日開催)、第21回組織人事委員会(平成28年10月13日開催)で審議を行い、外国語学部に新学科を新設し4学科体制とし、全学カリキュラム再編と足並みを揃え平成31年度開設を目指すという結果となった。本取組みにより、外国語学部を再編・強化し、あわせて学生定員を増加させることにより、本学の強みを向上させる。新学科ではKGPを継承し、発展させることで、新学科の魅力向上に加え、第3期中期計画における新たな教育組織の整備及び本学のグローバル教育を牽引する。
平成29年4月には「(仮称)新学科設置準備室」を設置できるよう、平成28年10月から早速「(仮称)新学科構想策定ワーキンググループ」で検討・ニーズ調査を行う。
- 平成31年度開設であれば、2年前告知を考えると、入試の変更は平成29年7月の進路指導担当者懇談会からということになるのか。特に英米学科の定員が減らされるとなれば、受験を考えている学生のことを考えると、このタイミングでの告知が必要だと思う。そのためには、平成28年度中にある程度、入試や募集定員について固めておくということか。
- 平成29年4月に「(仮称)新学科設置準備室」が設置でき、文科省と協議も進んでいるのであれば、そのくらいのタイミングでの公表は可能と考える。これからの進捗状況をみながら、大学の責任において判断していく。なるべく早い段階で告知できるよう、英米学科・新学科の定員等については固めなければいけないと考えている。
- 新学科の定員等ははまだ固まっていないと思うが、外国語学部全体で30名程度の定員増とすると、平成29年度から30名定員増となる学群と合わせ、トータルで60名の定員増となる。基盤教育センターとしては、それに対応していかなければならない。平成31年度からの新カリキュラムを考えるために、新学科の定員について情報をできるだけ早くいただきたい。
- どのような体制で行えば、基盤教育の質を低下させず、向上させていけるかを考えていく必要がある。適時、情報公開したい。
- 新学科がKGPの授業を受け取るということだが、全学に提供していたものを新学科で継承できるものなのか。かなり難しいように思う。
- グローバルという精神は、大学の方向性を示す3つのビジョン「地域・環境・世界」にも表されており、新学科はグローバル人材育成の中核を担うが、基本的には全学的な体制ということで、各部局も関与する必要があると思う。
- KGPの中で何を引き継ぐのかを考える必要があると思う。すべてを新学科が持つわけではない。場合によって他学部にお問い合わせする部分もあると思う。ただ、中核となるところは新学科が持つということである。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

第4号 平成28年度前期学友会交渉申し入れ書に対する回答(案)について

* 資料4のとおり、平成28年度前期学友会交渉申し入れ書に対する回答案について提案。

- 第253回教育研究審議会(平成28年9月13日開催)で示した回答案に対して、各部局から修正意見がなかったため、これをもって11月上旬に学友会に回答したい。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

報告

- ① 第3期中期目標の指示及び中期計画(案)の策定について、資料5-1～5-4のとおり報告があった。
- ② 平成27年度早期支援システム実施結果(北方・ひびきの)について、資料6-1～6-2のとおり報告があった。
- ③ 平成27年度学部卒業生の実就職率順位について、資料7のとおり報告があった。
- ④ インターネット出願の導入について、資料8のとおり報告があった。
- ⑤ 平成28年度公立大学法人北九州市立大学公的研究費内部監査実施計画について、資料9-1～9-2のとおり報告があった。
- ⑥ 平成28年度FD研修(AP事業関係)の開催について、資料10のとおり報告があった。
- ⑦ 次回の審議会を平成28年11月8日(火)に開催する予定である旨、報告があった。